STOP 介護崩壊

神奈川民医連 介護福祉委員会発行 2017年12月5日

介護ウェーブ推進ニュース・神奈川 NO 111号

■横浜市と第7期高齢者保険福祉計画・ 介護保険事業計画案について懇談する=

12月4日(月)13:00~14:30 に横浜市第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画素案について、横浜市:武井課長以下7名、民医連: 片倉委員長以下12名、共産党市議団:3名が参加して開催されました。 懇談内容は以下の通りです。

懇談会は最初に神奈川民医連からの計画素案に対する質問・要望に、 横浜市の担当者から分野ごとに回答と説明をうけ意見交換を行ないま した。



1、保険料基準額について *******

・保険料基準額が 5,990 円から 6,600 円に引きあがる。準備基金等も運用して保険料の引き上げ額を抑えることができないか。また、段階区分を 13 段階からさらに増やして低所得者対策にしていく事については?⇒準備金は2017 年 3 月 31 日現在 66 億円ある。取り崩して保険料に充てることも検討の一つ。2018 年 1 月末までには保険料を確定していきたい。段階区分を増やすことについては検討事項とさせていただきたい。



2、介護人材の確保について・・・・・・・

・介護人材の確保について、横浜市の確保計画について尋ねましたが、 横浜市としての年次計画は策定していないとの回答でした。この間の 横浜市との懇談会で何度か同じ質問をしていますが、明確な回答がも らえていない項目となっています。市独自の事業としては介護初任者

研修への補助や質の向上セミナーの実施、マネージメント研修の計画などを予定しているとの回答でした。私たちは、他都市が実施しているような「介護職員等キャリアアップ支援事業」 のような補助事業や助成金を支給するような制度を設けてほしいと再度要請

しました。

3、総合事業について**

・総合事業については、緩和型サービスAは6月提供分が全市で 190件で決して多いとは思ていない。介護予防・生活支援サービス 補助事業Bについては前期分として全体で16(通所12、訪問4)と なっている。B型の補助額については他都市に比べれば多いのでは ないかと横浜市は思っているが、今後の推移をみていきたい。



・参加した職員から質問や意見がいくつか出され、それについても回答をいただきました。同席した共産党市議団から、来年の改定実施までにより良い制度作りに向けて協力していきましょうとまとめのあいさつをいただき、 懇談会を終了しました。(報告者 阿部 亮 県連事務局次長)